

Newsletter Citizen's eyes vol.42

2024 年 12 月 15 日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.toyama-web.jp>

詭弁やこじつけを許さない政治、国会に

首相は 12/10 の衆院予算委で、野党側が主張する企業・団体献金の禁止に応じない立場を示す中で、「企業も表現の自由を有している。企業・団体献金を禁ずることは少なくとも憲法 21 条に抵触すると思う」と答弁したのには驚いた。表現の自由は参政権や幸福追求権等に基づく、市民が持つ重要な精神的自由権の一つだ。企業がそもそも基本的人権のなかでも優越的な権利である「表現の自由」を持つという考えはどこから出てきたのか。改めて基本的人権や表現の自由について一から学びなおしてほしい。(お)

「ラジオと戦争」が明らかにした放送人の報国

大島俊夫

元旦の能登地震を受けて、3 月に開いた講演会（注）に来ていただいた元 NHK ディレクター七沢潔さんからの薦めがたまたまあったことから、例会のワンポイント学習会で取りあげることになったのが、この 570 ページをこえる大著「ラジオと戦争」である。ページ数が多いので 5 月と 7 月の例会 2 回に分けての学習会となった。

3 つの動機

この本の、序とあとがきで大森さんは、この本を書くことになった動機を次の 3 つあげている。

- ・新聞社は敗戦後にまがりなりにもその紙面で、自らの非を認め、その後も自社と戦争との関わり・責任を繰り返し検証してきた。しかし NHK は自らの戦争責任に真正面から向き合ったことは未だにないこと。
- ・戦後 NHK 自身が出したラジオ年鑑などに示されている、戦争協力は外部から加えられた重圧によるものであり、NHK に責任があったわけでない。戦争協力は仕方なかったという NHK の歴史観を乗り越え、戦時ラジオ放送を検証し、現場が何を考え、あるいは考えることを放棄して放送してきたのかを検証すること。
- ・大森さんがいくつもの戦争をテーマとした番組作りを経る中で、自分の足元である、NHK の戦争責任を問わずに済まされるのかという自問。

政府・軍部と一体化した NHK

大森さんは、当時を知る NHK の番組制作者だった人への貴重な取材をし、残されている当時の放送に関わる膨大な資料を読み解くことで、今まで知られていなかった NHK の戦争協力の真相を明らかにした。

2 回の学習会で見てきたのは、率先して国策である戦争に協力する姿、むしろ戦争政策を実行する国家、軍部と一体となり戦争を遂行していこうという姿であった。

今ではまともな報道機関では考えられない考えや発言に線を引いたがそれをいくつか紹介しよう。

- ・1936 年 9 月 25 日に開いた日支問題の編集方針の

ニュース係会議での決定事項（P.41 より）

「この際、徒に小事に^{イタズラ}に^{トラ}づかわることなく宜しく大義を中外に明らかにし、我が対支外交の公明妥当なる所以を一般に知らしめることを以て編集の根本方針とし…決定したのであった」（※小事は「事実」の意味）

・1942 年 7 月雑誌「放送研究」に載った NHK 報道部員 A 氏の意見（P.61 より）

「国民に対する聖戦の意義、国策内容の^{セン}闡明、国民の鉄石の団結と聖戦完遂の挙国的決意の昂揚、並びに国民士気の振作等が戦時下の放送の目的である事は言を俟たない所であるが、…」

もちろん日本のラジオ放送というメディアは発足当初から政府にコントロールされたメディアであったが、一方で、発足間もないころは膨大な国防費の問題や、政治の目的を問う放送をし、また植民地の人権を問う放送をされていたことも初めてこの本を通じて知った。

それが満州事変、日中戦争、太平洋戦争へと戦争が本格化する中で、そのような放送を一切なくなり、まさに政府と一体化した放送局へと変質していった。報道部門、アナウンサー部門、教養部門、娯楽部門の NHK 全てにわたってだ。

1945 年 8 月 15 日敗戦日からの占領期までの NHK の変化についても書かれており、その中でも、戦争の時代が終わっても、NHK 内部に権力に同調する勢力が存在していた点など、戦後になっても変わらなかった部分として、指摘している箇所は、現代の NHK 問題を考える上でも、参考になるところだと思う。

12 月 21 日の著者・大森淳郎さんの講演会

講演では次の 3 つについて話してもらう予定です。

- ・戦前戦中（占領期）の NHK の「報国」……「ラジオと戦争」から
- ・1982 年 NHK 入局から退職まで放送現場の経験を通じて感じた NHK の可能性と課題
- ・視聴者・市民が NHK に対して、放送に携わる人たちにできること。→乞うご期待

注：3 月 24 日に開催した講演会「能登半島地震と原発の恐怖～テレビドキュメンタリーの可能性と現状」

明治からアジア太平洋戦争の敗戦までの県内新聞

大島俊夫

「ラジオと戦争」という、戦前のラジオ放送の実情を検証した本の学習会を持ち、結成5周年記念講演会でその著者である大森さんを講師として呼ぶことになった秋の学習会では県内新聞の明治から1945年8月15日敗戦までの歴史と、同じ期間の言論抑圧制度について取り上げ振り返った。

参考にしたのは「富山県民とともに北日本新聞100年史」「富山県の言論の軌跡」（発行/何れも北日本新聞社）、県立図書館所蔵の県内各紙の紙面、「実録侵略戦争と新聞」（塚本三夫著、発行/新日本出版）、現代史資料 マスメディア統制(1) 所収「解題 昭和前期マスメディア統制の法と機構」（内山芳美解説、発行/みすず書房）

県内新聞史

明治のはじめ、文明開化の引札（広告の意味）との役割を持った新聞が次々と発行されていくが、自由民権運動が高まりを見せ影響力を持ち始めると、様々な言論弾圧制度が作られ、多くの新聞、新聞記者が弾圧を受けた。富山でも例外ではなく、1884年に県内で最初に作られた改進黨系の中越新聞は「藩閥政府に物申す」の記事で発行禁止処分を受けた。その他、県内で発行されていく自由党系の北陸公論も、米の仲買人や取引所の機関紙であった高岡新聞、政治的中立を目指して作られた北陸タイムズも、官吏侮辱罪や名誉毀損、治安妨害罪として同様に弾圧を受けた。

新聞は戦争報道で部数を伸ばすと言われるが、県内新聞も、日清・日露戦争で、郷土出身兵士の活躍や戦争美談を報道し、部数を伸ばした。

大正時代に入ると、新聞の企業化が進み、政党離れ、一般紙、中立紙志向が進んだ。

富山で起きた米騒動をいち早く報じたのは米の取引所・仲買人と関係が深い高岡新聞である。関西の都市部に米騒動が拡大すると内務省は記事掲載禁止の通達を出し、在京新聞の幹部で作る春秋会が言論の自由を圧迫するものと掲載禁止取消を要求し、当時の内閣の総辞職につながった。

昭和に入り、様々な言論・思想抑圧制度が整備強化され、軍人らによるテロ行為が頻発し、満州事変・日中戦争・太平洋戦争へと事態が進行して行く中で、新聞はものいう力を奪われ、侵略戦争に国民を動員するプロパガンダ機関になっていった。

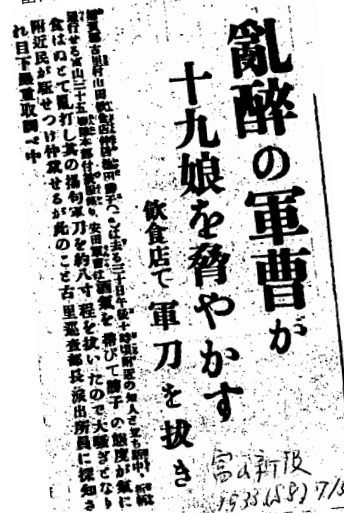
1941年日本新聞連盟編集委員会が政府に出した「言論報道統制に関する意見」がすさまじい。「…新聞は思想戦兵器として、新聞記者は思想戦士になりとの自覚に立ち、言論報道に関しては国策の指向する方向基準に一致協力し…」

最後に、この時代の県内新聞に生じた興味深い事件や新聞社の戦争協力事業、富山空襲直後のあくまで戦意高揚を叫ぶ紙面を紹介しよう。

1933、7月富山新報が富山連隊に占拠襲われる きっかけは7/5の同紙の「乱酔の軍曹 19娘を脅かす」の下の記事。軍の威信を傷つけた、軍に非協力だと、7/12富山連隊が同社近くで演習・包囲侵入、編集局を占拠した事件。

1942年12/1の紙面に載った「大東亜戦争一周年記念 国民士気高揚行事」の広告（内容：必勝期成大講演会、国民必勝決意宣明大会、米英撃滅展覧会等を告知。北日本新聞も主催者）富山空襲後の北日本新聞一面見出し→1945年8/4「起て県民、先づり災話を打ち切れ」8/5「敵の思うツボにはまるな!」、8/6「敢へて告ぐ、吾らに続け」（同紙は寺田の移転先で印刷を続行していた）

富山新報 1933年7月5日



北日本新聞 1941年12月1日



北日本新聞 1945年8月4日
8月5日、8月6日

★なお、ラジオと戦争の講演会に参考資料として、学習会で使っ

《コラム》 沖縄のいま (33)

衆院選期間中に実施された「キーン・ソード 25」 なぜメディアは報じないのか

小原 悦子

日米共同統合演習「キーン・ソード 25」が 10 月 23 日から 11 月 1 日まで沖縄・九州を中心に実施された。

「キーン・ソード (Keen Sword)」は 2 年に一度実施されており、米会計年度 (10 月 1 日から翌年 9 月末) に即して、今回は 2025 年度の日米共同統合演習である。自衛隊約 3 万 3 千人、米軍約 1 万 2 千人、日米合わせて艦艇 40 隻、航空機 370 機が参加。「台湾有事」を想定した大規模な実動演習だった。

自衛隊統合幕僚監部の報道発表資料によれば、演習の目的は「我が国防衛のための日米共同対処及び自衛隊の統合運用について演練・検証し、共同統合運用能力の維持・向上を図る」としている。主要訓練項目として「主要部隊司令部における指揮所活動、共同統合対艦戦闘、統合水陸両用空挺作戦、統合防空ミサイル防衛、島嶼防衛」等、読むだけでも頭が痛くなる項目を挙げている。実施場所として、自衛隊施設、在日米軍施設の他に民間空港・港湾、奄美大島、徳之島、沖永良部島、我が国周辺海空域等としている。同志国としてオーストラリア軍とカナダ軍の参加も明記。

沖縄での日米共同統合演習

沖縄の地元紙は実際の演習前から「キーン・ソード 25」について報じていた。もっとも、演習期日前から軍用機や装備の輸送が始まっていた。

10 月 13 日には民間空港の新石垣空港に米軍の高機動ロケット砲システム「HIMARS (ハイマース)」が米海兵隊の KC130 輸送機によって空輸され、民間のトレーラーで石垣駐屯地に運び込まれた。共同統合対艦戦闘の一環だろう。

15 日には横田基地所属の米空軍 CV22 オスプレイ 2 機が嘉手納基地に飛来した。

18 日には防衛省がチャーターする民間船舶「はくおう」が民間港である中城港に入港。自衛隊車両や兵員は一般道を通して基地まで移動した。

21 日には陸自 V22 オスプレイ 2 機が那覇空港に飛来し、22 日に与那国駐屯地に着陸した。

同 22 日、宮古島の平良港 (民間港) にも防衛省が契約する民間船舶「ナッチャン World」が入港し、やはり、



琉球新報 2024.10.30

一般道を経由して車両や自衛隊員は基地へ移動した。

実動演習の初日 23 日には、与那国駐屯地に米海兵隊の MV22 オスプレイが飛来し、訓練で使用する資機材を輸送した。与那国島には陸自と米海兵隊の両方のオスプレイが飛来したことになる。

25 日には、自衛隊のオスプレイが那覇基地から新石垣空港に飛来し、戦闘による負傷者を後方の医療機関へ移送する訓練を実施した。後方の医療機関に見立てた演習会場では、負傷者のトリアージが行われ、日米が協力して手術や治療に当たる訓練が行われた。米軍が保有する輸血用血液製剤を自衛隊員に投与することも検討されているとある。

基地のない伊是名島でも演習が展開された。陸自第 15 旅団傘下の第 15 情報隊が米海兵隊の情報部隊と連携し、洋上の船舶などの情報を収集、分析する訓練を実施。米海兵隊が進める「遠征前方基地作戦 (EABO)」に必要な任務として、情報収集のための無人機「スキャン・イーグル II」が伊是名島の場外離着陸場で飛ばされた。住民にとっては、有事になれば基地がなくても軍事行動が行われ、攻撃対象になりうる。不安が掻き立てられるとの住民の声が伝えられた。

演習実施前から、各地で住民は「キーン・ソード 25」の中止を求める要請を行っていた。要請書では「演

習は近隣諸国を威嚇し、地域の緊張を高める」と指摘している。

全体像が見えない

これらの情報が日々、衆院選関連記事と並行して紙面に載った。しかし、演習の全体像は見えない。九州各地や徳之島での模様など沖縄県外の演習実態も伝わってこない。全体像を伝えるのは地方紙よりも全国紙の役割だろう。しかし、衆院選期間中と重なったためか、朝日新聞が「キーン・ソード 25」の記事を掲載したのは 11 月 1 日だった。演習期間中の 10 月 28 日に中国軍の Y9 情報収集機が沖縄本島と宮古島の間を通過し反転した、と記していた。

沖縄へ陸自オスプレイが飛来するのは今回が初めてだった。沖縄県は今回の演習に先立ち、9 月に沖縄防衛局を通じて、米軍及び自衛隊のオスプレイの県内での使用自粛を求めていた。

10 月 27 日、「キーン・ソード 25」に参加していた陸自オスプレイが与那国駐屯地で離陸に失敗し、機体の一部を損傷する事故が起きた。住民が撮影した映像では、機体は離陸してすぐに翼が上下に大きく揺れ、傾き、左翼を地面に接触した状態で着陸した。事故発生は午前 11 時半過ぎだった。しかし、防衛省が公表したのは午後 8 時半。この日投開票の衆議院選の投票箱が閉まるのを待っての公表だった。極めて恣意的な対応だ。

単なる日米共同演習ではない

今回の「キーン・ソード 25」は、今年 4 月の岸田首相（当時）訪米による日米首脳共同声明とその後の実質協議である 7 月 28 日の日米安全保障協議委員会（2 プラス 2）の実体化だろう。日米首脳共同声明は、「日米同盟は前例のない高みに到達した」と宣言し、「日米同盟強化、軍事一体化」を鮮明にし、米国の核を含



衆院選公示を告げる琉球新報一面(10.16)

めたあらゆる能力を用いた抑止力強化、日米同盟の指揮・統制の一体化は喫緊の課題だとしている。この声明の元は 2022 年末の「安保三文書」にあり、遡れば、2014 年夏の安倍内閣による「集団的自衛権行使容認」の閣議決定にたどり着く。

安保政策の是非を、どこで問うのか

これらの重要な安保政策はすべて閣議決定で進められてきた。沖縄や九州の住民のみならず、「有事」となれば国民の身に降りかかってくる戦争に繋がる政策が、国会での議論も承認も経ないまま、政府の一存で進められている。この現実はいくらにも理に反する。今回の衆議院選（10/15～27）では、これらの安保政策の是非を真正面から問わねばならない重要課題だったはずだ。なのに、メディアも政党も候補者も、これを争点にしなかった。目の前で、「米軍の対中国戦争」の準備が日米統合共同演習として進められているにもかかわらず、それを報じることもなく、まったくスルーしてしまった。このメディアの罪をなんとするのか。

結成 5 周年記念講演会

「ラジオと戦争」の著者が語る 放送人の報国

日時：12 月 21 日（土）13：30～15:30

会場：サンフォルテ 307・308

（J R 富山駅北口から徒歩 10 分）

参加費：1000 円

主催：ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

問合せ :090-4680-6336

